

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	高齢重度障害者医療費助成事業 (県)	部局名	市民部
		課(室)名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	昭和58年度 ~ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	高齢重度障害者医療費助成事業実施要綱 (兵庫県) 加古川市高齢障害者医療費助成要綱

【事業概要】

現状と課題	県制度に基づき実施している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢重度障がい者の経済的負担の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	高齢重度障がい者(後期高齢者医療被保険者である身体障害者手帳1・2級所持者、療育手帳A判定所持者、精神障害者保健福祉手帳1級所持者)のうち、本人、配偶者、扶養義務者の市民税所得割税額の合計が23万5千円未満である者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	高齢重度障がい者の保険診療にかかる医療費の自己負担額と一部負担金の差額を助成する。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	200,880 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	81,491 千円
	地方債	千円
	その他特財	43,529 千円
	一般財源	75,860 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	045 高齢重度障害者医療費助成事業(県)

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	200,880 千円	197,630 千円	195,773 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	当該事業は、高齢重度障がい者の医療費助成事業であり、高齢重度障がい者の経済的負担の軽減に寄与している。今後も継続的な事業の実施が必要と考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	高齢重度障害者医療費助成事業 (県)	部局名	市民部
		課(室)名	医療助成年金課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	重度障害者（児）医療費助成事業（県）	部局名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	昭和48年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	福祉医療費助成事業実施要綱（兵庫県） 加古川市医療の助成に関する条例

【事業概要】

現状と課題	県制度に基づき実施している。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	重度障がい者の経済的負担の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	後期高齢者医療被保険者を除く重度障がい者（身体障害者手帳1・2級所持者、療育手帳A判定所持者、精神障害者保健福祉手帳1級所持者）のうち、本人、配偶者、扶養義務者の市民税所得割税額の合計が23万5千円未満である者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	重度障がい者の保険診療にかかる医療費の自己負担額と一部負担金の差額を助成する。

【コスト】

	平成27年度（決算見込）	
事業費合計	368,558 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	185,143 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	183,415 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	035 重度障害者（児）医療費助成事業（県）

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	368,558 千円	368,582 千円	366,582 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	当該事業は、重度障がい者の医療費助成事業であり、重度障がい者の経済的負担の軽減に寄与している。今後も継続的な事業の実施が必要と考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	重度障害者（児）医療費助成事業（県）	部局名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	高齢障害者医療費助成事業 (市)	部局名	市民部
		課(室)名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	昭和58年度 ~ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市高齢障害者医療費助成要綱

【事業概要】

現状と課題	各団体からの制度拡充を求める要望はない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢障がい者の経済的負担の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	高齢障がい者(後期高齢者医療被保険者である身体障害者手帳3・4級所持者、療育手帳B(1)判定所持者、精神障害者保健福祉手帳2級所持者)のうち、本人、配偶者、扶養義務者の市民税所得割税額が、それぞれ23万5千円未満である者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	高齢障がい者の保険診療にかかる医療費の自己負担額と一部負担金の差額を助成する。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	147,666千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	30,159千円
	一般財源	117,507千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	050 高齢障害者医療費助成事業(市)

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	147,666千円	151,001千円	146,433千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	当該事業は、高齢障がい者の医療費助成事業であり、高齢障がい者の経済的負担の軽減に寄与している。今後も継続的な事業の実施が必要と考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	高齢障害者医療費助成事業 (市)	部局名	市民部
		課(室)名	医療助成年金課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
高齢障害者医療費助成事業(市)の受給者数	人	1,988	1,996	1,988

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
高齢障害者医療費助成事業(市)の医療費助成額	円	137,418,813	140,814,036	136,757,446
高齢障害者医療費助成事業(市)の医療費助成件数	件	73,286	74,261	71,032
活動指標分析結果	受給者数、助成額、助成件数の増減のぶれは少ない。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
高齢障害者医療(市)の受給者1人あたりの助成額	円	69,124	70,548	68,791	平成32年度	72,852
高齢障害者医療(市)の受給者1人あたりの助成件数	件	36.9	37.2	35.7	平成32年度	38.4
成果指標分析結果	1人あたりの助成額、助成件数の増減のぶれは少ない。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	障害者（児）医療費助成事業 （市）	部局名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	昭和48年度～永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市医療の助成に関する条例

【事業概要】

現状と課題	制度の拡充を求める要望がある。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	障がい者の経済的負担の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	後期高齢者医療被保険者を除く障がい者（60歳以上の身体障害者手帳3・4級所持者、60歳未満の身体障害者手帳の心臓機能障害3級所持者、療育手帳B1判定所持者、精神障害者保健福祉手帳2級所持者）のうち、本人、配偶者、扶養義務者の市民税所得割税額が、それぞれ23万5千円未満である者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	障がい者の保険診療にかかる医療費の自己負担分と一部負担金の差額を助成する。

【コスト】

	平成27年度（決算見込）	
事業費合計	207,071千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	207,071千円

【会計】

会計	01一般会計
款	03民生費
項	01社会福祉費
目	11障害者福祉費
細目	040障害者（児）医療費助成事業（市）

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	207,071千円	206,596千円	202,363千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	当該事業は、障がい者の医療費助成事業であり、障がい者の経済的負担の軽減に寄与している。今後も継続的な事業の実施が必要と考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	障害者（児）医療費助成事業 （市）	部局名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
障害者（児）医療費助成事業（市）の受給者数	人	2,036	2,074	2,075

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
障害者（児）医療費助成事業（市）の医療費助成額	円	201,200,731	201,210,012	197,456,293
障害者（児）医療費助成事業（市）の医療費助成件数	件	37,272	36,494	35,975
活動指標分析結果	助成件数は増加傾向にあるものの、受給者数、助成額の増減のぶれは少ない。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
障害者医療（市）の受給者1人あたりの助成額	円	98,822	97,015	95,160	平成32年度	101,664
障害者医療（市）の受給者1人あたりの助成件数	件	18.3	17.6	17.3	平成32年度	18.6
成果指標分析結果	1人あたりの助成額、助成件数の増減のぶれは少ない。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	無年金外国籍障害者等福祉給付金支給事業	部局名	市民部
		課(室)名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	平成10年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	兵庫県無年金外国籍高齢者障害者等福祉給付金支給事業実施要綱、加古川市外国籍障害者等福祉給付金支給要綱

【事業概要】

現状と課題	国による救済措置を要望しているが、実施の見込みはない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障がい者の生活の安定を図る。
対象 ※誰、何に対して	障害基礎年金等の受給資格がない者で昭和57年1月1日前に満20歳に達していた日本国内の外国人住民で、障害基礎年金を受取ることができない外国人障がい者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	昭和57年1月1日前に20歳に達していた外国人住民が障がい者等で国民年金制度上国籍要件があったため資格要件により、障害基礎年金を受けることができない心身障がい者に対し、福祉給付金を支給する。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	975千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	487千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	488千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	01 社会福祉総務費
細目	050 無年金外国籍障害者等福祉給付金支給事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	975千円	913千円	919千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	無年金外国籍障がい者等の生活の安定と福祉の向上に寄与している。今後も継続的な事業の実施が必要と考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	無年金外国籍障害者等福祉給付金支給事業	部局名	市民部
		課(室)名	医療助成年金課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
市内在住外国人	人	2,445	2,422	2,442

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
外国籍障害者等福祉給付金受給者数	人	1	1	1
外国籍障害者等福祉給付金支給額	円	975,096	912,600	919,000
活動指標分析結果	転入等による新規申請者はない。また、障害年金支給額の変動に合わせて給付金額を変更している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
外国籍障害者等福祉給付金受給者数	人	1	1	1	平成32年度	2
成果指標分析結果	転入等による新規申請者はない。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	障害者施策に要する一般的経費	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	障がい者施策を推進していく環境は目まぐるしく変化しており、安定した事業を実施するために、事務執行する環境を整備することが必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	適切、効果的に障がい者施策を展開する。
対象 ※誰、何に対して	障がい者施策に関わる者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	障がい者施策を遂行するために必要な事務費を執行する。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	18,698 千円	
財源内訳	国庫支出金	2,828 千円
	県支出金	1,413 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	14,457 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	03民生費
項	01社会福祉費
目	11障害者福祉費
細目	005障害者施策に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	18,698 千円	19,309 千円	21,962 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 各種事務的経費について、効率的かつ効果的に経費の執行を行い、適切に障がい者施策を遂行することができた。
---------------------------------------	---

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	障害者施策に要する一般的経費	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	つつじ園管理運営事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	昭和46年度 ～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市立つつじ園の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	知的障がい者の保護及び自立と更生を目的に、必要な支援及び訓練を行い、知的障がい者の福祉の増進を図ることとしている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	知的障がい者の保護及び自立と更生を目的に、必要な支援及び訓練を行い、知的障がい者の福祉の増進を図る。また、施設を適切に管理することにより、利用者の安全性の確保を図る。
対象 ※誰、何に対して	施設利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	障害者総合支援法や加古川市立つつじ園の設置及び管理に関する条例等の法令に基づく障害福祉サービスの提供や施設の管理を行う。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	61,714 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	61,714 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	015 地域生活支援事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	61,714 千円	61,714 千円	60,000 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>平成25年度から指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを活用した効果的かつ適切な管理運営がなされているとともに、利用者及び養育者のニーズに応えることができている。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	つつじ園管理運営事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
療育手帳所持者数	人	2,030		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
つつじ園開館日	日	239		
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
つつじ園利用者数	人	10,469			平成32年度	10,755
成果指標 分析結果	定員50名、稼働日数239日に対し、稼働率87%を超える利用があり、安定した利用者数を確保できている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	自立支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	平成18年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	障害者総合支援法

【事業概要】

現状と課題	法改正により平成25年4月より「障害者自立支援法」から「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）」に根拠法が改称されている。また、平成26年4月より障害支援区分の導入やグループホームとケアホームの一元化が行われた。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障がい者及び障がい児が、個々の適正や能力に応じて自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにする。
対象 ※誰、何に対して	障害者総合支援法の規定により対象となる障がい者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス費、自立支援医療費、補装具費等の自立支援給付費等を支給する。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	2,958,458 千円	
財源内訳	国庫支出金	1,465,439 千円
	県支出金	733,723 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	759,296 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	010 自立支援事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	2,958,458 千円	2,754,927 千円	2,574,047 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	障害福祉サービスをはじめとする給付費を適正に執行した。障害福祉サービスにおいては、障害者総合支援法等に定める基準に基づき、個々の能力や適性に応じた必要なサービスを支給することで、障がい者が自立した日常生活や社会生活を送ることに寄与している。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	自立支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
障害者手帳所持者数	人	12,450		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
障害福祉サービスの支給決定者数	人	1,645		
活動指標分析結果	障害福祉サービスの支給決定者数は年々増加している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
グループホームにおける市内利用定員数	人	37			平成29年度	50
成果指標分析結果	グループホームは市内に4カ所ある。施設のさらなる整備が必要である。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	障害児施設等利用者支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	平成24年度～永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法

【事業概要】

現状と課題	早期療育のニーズの高まりとサービスを提供する事業所の増加により、サービス利用者が急増するとともに事業費が増加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	児童の保護者とともに、児童を心身ともに健やかに育成する。
対象 ※誰、何に対して	児童福祉法の規定により対象となる障がい児
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	児童福祉法の規定による障害児通所給付費等を支給する。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	517,735千円	
財源内訳	国庫支出金	259,831千円
	県支出金	129,916千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	127,988千円

【会計】

会計	01一般会計
款	03民生費
項	01社会福祉費
目	11障害者福祉費
細目	010自立支援事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	517,735千円	361,377千円	241,573千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	発達支援を必要とする児童及びその保護者に対し、必要なサービスを提供することで利用者のニーズに的確に対応できている。これに加え、サービス提供事業所が増加傾向にあることと、ほぼ全員の利用者が障害児相談支援により相談員がついたことから、よりニーズに沿った事業が展開できている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	障害児施設等利用者支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	地域生活支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業

【事業概要】

現状と課題	障がい者や介護者のニーズが多様化しており、相談支援体制の充実や意思疎通支援など、障がい者が地域で安心して生活できる環境の整備が求められている。中でも、手話通訳者の担い手不足や高齢化が進む中、更なる通訳者の養成が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障がい者(児)が安心して日常生活を送るための支援を図る。特に、手話奉仕員養成講座については、日常会話に必要な手話語彙及び手話表現技術を習得するとともに、聴覚障がい者の生活及び関連する福祉制度について理解と認識を深め、バリアフリー社会の実現を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民、市内在勤または通学者(聴覚に障がいのない方)、市内の障がい者(児)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	意思疎通支援事業、相談支援機能強化事業、日常生活用具給付等事業、移動支援事業、更生訓練費給付事業、日中一時支援事業、手話奉仕員養成事業

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	113,064 千円	
財源内訳	国庫支出金	38,031 千円
	県支出金	19,249 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	55,784 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	015 地域生活支援事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	113,064 千円	106,854 千円	101,712 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>要綱等の基準に基づき、適正に事業を実施した。手話通訳者及び要約筆記者派遣事業は、障がい者の意思疎通支援に重要な役割を果たしており、さらに充実させていく必要がある。相談支援機能強化事業は専門性の高い相談に対し効果的に対応できている。移動支援、日中一時支援、日常生活用具給付などの日常生活の支援は、適正に実施できているが、市民ニーズを把握し、さらなる充実を図る必要がある。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	地域生活支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	特別障害者手当等給付事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	昭和48年度～永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律

【事業概要】

現状と課題	一般的所得保障とは別の観点から、在宅生活している重度心身障害者(児)本人や介護者の経済的、精神的負担に対する援護措置が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	特別障害者手当給付事業については、重度障がい者(児)本人に支給することにより、重度心身障害者(児)介護手当は、介護者に支給することにより、経済的・精神的負担を軽減する。
対象 ※誰、何に対して	特別障害者手当給付事業については、重度の障害のため日常生活において常時特別の介護を必要とする加古川市に在住する障がい者(児)に給付する。また、重度心身障害者(児)介護手当は、居宅で過去6ヶ月以上常時寝たきり状態又は、常時介護を必要とする重度心身障害者(児)を介護する市民に給付する。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	重度障がい者(児)本人又は介護者に市が手当を支給する。(特別障害者手当：月額26,620円、障害児福祉手当：月額14,480円、福祉手当(経過措置)：月額14,480円、重度心身障害者(児)介護手当：月額10,000円)

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	113,450千円	
財源内訳	国庫支出金	83,895千円
	県支出金	571千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	28,984千円

【会計】

会計	01一般会計
款	03民生費
項	01社会福祉費
目	11障害者福祉費
細目	020特別障害者手当等給付事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	113,450千円	106,595千円	101,132千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	法律に基づき、適正に実施した。この事業は、障がい者(児)の経済的、精神的負担を軽減し、安定した在宅生活を支援することに重要な役割を担っており、今後も引き続き適正な事業実施をしていく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	特別障害者手当等給付事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	加古川市障がい者虐待防止対策事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	平成25年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律

【事業概要】

現状と課題	平成24年10月に法律が施行されたことに伴い、障がい者虐待防止のための地域における関係機関等の協力体制の整備や支援体制の強化が必要である。また、早期発見の通報事例を増加させるためには、制度の周知・啓発が課題である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障がい者に対する虐待の防止や養護者への支援を促進し、障がい者の権利利益を擁護する。
対象 ※誰、何に対して	虐待を受けた障がい者及びその養護者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	制度の普及啓発を実施する。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	137千円	
財源内訳	国庫支出金	46千円
	県支出金	23千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	68千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	005 障害者施策に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	137千円	108千円	105千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	虐待に対する相談、通報等に対し、迅速的確な対応を行うことで、障がい者の権利利益を擁護することができた。また、虐待防止に係る制度の周知については、障がい者施設の授産品を活用し、主に当課に手続き等に来られた方を中心として普及・啓発を行うことにより、効率的かつ効果的なものとする事ができた。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	加古川市障がい者虐待防止対策事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
障がい者手帳所持者数	人	12,450	12,293	12,197

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
普及啓発物品製作数	個	337	500	1,000
活動指標分析結果	普及啓発物品は毎年同じものではなく、単価も変わるため、過去に発注した個数との比較はできない。なお、物品は障害者支援施設により作られたものを選定しており、平成27年度においても一定数を作成することができた。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
通報件数	件	6	3	2	平成32年度	4
成果指標分析結果	通報件数は増加していることから、虐待に対する通報制度の周知は進んでいると思われる。ただし、制度の普及啓発物品配布の成果との因果関係は不明である。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	在宅生活支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業

【事業概要】

現状と課題	法律の改正や在宅障がい者への支援の充実により、社会参加と就労支援体制が整備されてきたが、支援制度の周知が十分でないところがある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	一般就労へ向けた訓練をする施設への通所費用助成、自動車免許の取得や自動車改造に係る費用助成、訪問入浴サービスを実施することによって、障がい者が自立し、安心した在宅生活を送ることができるようにする。
対象 ※誰、何に対して	市内在住の障がい者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	通所費用助成事業、自動車免許取得助成事業、自動車改造助成事業、訪問入浴サービス事業

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	6,081千円	
財源内訳	国庫支出金	667千円
	県支出金	518千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,896千円

【会計】

会計	01一般会計
款	03民生費
項	01社会福祉費
目	11障害者福祉費
細目	015地域生活支援事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	6,081千円	6,080千円	6,034千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	要綱等に基づき、適正に事業を実施した。心身障害者通所費用助成、自動車改造費助成、訪問入浴助成など、在宅障がい者の能力・障害特性に応じて自立した日常生活のための支援として、今後も、在宅障がい者のニーズを把握しながら、引き続き、効果的に事業を実施する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	在宅生活支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
障がい者手帳所持者数	人	12,450	12,197	12,002

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
通所費用助成者数	人	101	92	91
活動指標分析結果	通所費用助成者数については、手帳所持者数の増加割合に比例して増加すると考えられる。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
通所費用助成割合	%	0.81	0.76	0.76	平成32年度	0.68
成果指標分析結果	障害者手帳の増加割合に比例して通所費用助成者も増えることから、一定割合で推移すると考えられる。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	就労支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業

【事業概要】

現状と課題	25年度に障害者優先調達法が施行され、国や地方公共団体等は障がい者施設への発注の調達方針を定め、その結果を公表することが必要となったため、国や地方公共団体等から障がい者施設への発注機会が増えてきている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障がい者の社会参加を支援する。
対象 ※誰、何に対して	市内在住の障がい者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	就労訓練の機会を提供する。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	1,147 千円	
財源内訳	国庫支出金	388 千円
	県支出金	194 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	565 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	015 地域生活支援事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	1,147 千円	1,026 千円	899 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	障害者優先調達法が施行され、障がい者施設の工賃向上や就労機会の増加が求められているが、この就労支援事業の実施によって、一定の役割を果たしている。今後も、優先調達や一般就労に繋がるような就労支援を実施し、障がい者の生きがいや自立に向けて事業を進めていく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	就労支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
就労訓練参加施設数	施設	12	11	11

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
就労訓練実施回数	回	284	253	294
活動指標 分析結果	就労訓練実施回数については、月平均23回と増加傾向にある。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
就労訓練利用人数	人	738	742	602	平成32年度	750
成果指標 分析結果	就労訓練利用人数については、1回あたりの利用者が2人～3人であり、27年度は26年度とほぼ同数の利用人数であった。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	障害者施設支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	その他
関連根拠法令等	障害者総合支援法

【事業概要】

現状と課題	障がい者の社会参加するための施設が充実し、希望すれば参加できるようになっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障がい者の就労支援や創作活動などの機会提供の充実を図る。
対象 ※誰、何に対して	障がい者が通所する施設等の利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	就労支援センターへの事業委託、地域活動支援センターへの事業補助を行う。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	77,288 千円	
財源内訳	国庫支出金	6,297 千円
	県支出金	3,148 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	67,843 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	03民生費
項	01社会福祉費
目	11障害者福祉費
細目	015地域生活支援事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	77,288 千円	90,850 千円	90,774 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>就労支援センター運営事業は、障がい者の一般就労に向けた相談や適性評価、訓練等を実施し、一般企業への就業者を毎年一定数輩出していることから、障がい者の地域社会での自立支援に一定の役割を果たしている。障がい者に創作活動などの機会を提供することで、社会との交流促進等に寄与する地域活動支援センターへの補助事業は要綱に基づき適正に実施した。今後は、センターの状況把握等を実施し、さらに補助の効果が上がるようにしていく必要があると考える。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	障害者施設支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
障害者手帳所持者数	人	12,450		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
施設利用者数	人	1,149	1,520	1,527
活動指標分析結果	地域活動支援センター利用者については、手帳所持者数の増加割合に比例して増加すると考えられる。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
施設利用率	%	9	12	15	平成32年度	13
就労支援センター利用者就職件数	人	22			平成31年度	22
成果指標分析結果	障害者手帳所持者（実人数）と施設利用者（延人数）を比較してほぼ横ばいとなっており、今後も一定割合で推移すると考えられる。また、就労支援センター利用者の就職件数においては、22年の実績の中で最も多い値であり、着実に成果を上げている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	障害者福祉推進事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	昭和55年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業

【事業概要】

現状と課題	現在の福祉施策は、障害者総合支援法に基づき、障害の有無にかかわらず市民が相互に人格と個性を尊重して安心して暮らすことのできる地域社会の実現に向け進めているが、まだ障がい者の社会参加が十分でないところがある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障害福祉関係諸機関・団体の参加と協力のもとに、障がい者(児)の社会参加や意識啓発などを通じ、障がい者(児)福祉を充実させる。
対象 ※誰、何に対して	加古川市在住の障がい者(児)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	はぐくみの旅事業、社会参加交流事業、スポーツ教室、作品展、障がい者(児)相談事業、ボランティア活動推進助成、障害者福祉推進事業助成、各種啓発事業を行う。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	6,206千円	
財源内訳	国庫支出金	938千円
	県支出金	469千円
	地方債	千円
	その他特財	35千円
	一般財源	4,764千円

【会計】

会計	01一般会計
款	03民生費
項	01社会福祉費
目	11障害者福祉費
細目	015地域生活支援事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	6,206千円	6,260千円	7,100千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	障害者福祉推進事業は、はぐくみの旅を代表とした社会参加等を目的とした事業や、障害者団体及びボランティア団体への補助を通じ、地域活動や支援者育成という役割を担っている事業であり、適正に実施できている。今後も、障がい者が社会参加する機会を確保しつつ、補助対象などの見直しを図り、引き続き、さらなる効果的な事業を実施する必要があると考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	障害者福祉推進事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
障がい者手帳所持者数	人	12,450	12,197	12,002

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
はぐくみの旅実施回数	回	1	1	1
スポーツ教室開催数	回	5	5	5
作品展実施日数	日	6	6	6
活動指標分析結果	「はぐくみの旅」事業については、日帰りバス旅行事業以外の施設バス旅行助成事業に係る活動指標も取り入れる必要がある。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
はぐくみの旅参加者数	人	350	273	347	平成32年度	350
スポーツ教室参加者数	人	138	149	165	平成32年度	150
作品展来場者数	人	1,180	1,282	1,165	平成32年度	1,200
成果指標分析結果	「はぐくみの旅」事業については、23年度から学校園を対象にした日帰りバス旅行と施設を対象にしたバス助成に分けて実施しており、日帰り旅行は行先により参加者の増減がある。施設対象のバス助成は参加者が増加傾向にある。また、スポーツ教室や作品展は実施回数が同じであるため、参加者等に大きな変動はない。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	福祉タクシー料金助成事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	高齢世帯や公共交通機関が十分でない地域に住む重度障がい者にとってのタクシーの利用は必要なものであり、また、障害特性によっても利用頻度が違うため、それらに係る費用負担は大きいものとする。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	重度障がい者(児)の生活範囲の拡大と社会参加の促進を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内に住所を有する障がい者(児)で市民税が課税されていない者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	タクシー利用券(1乗車につき500円、1年間で48回分)を交付する。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	9,498千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	9,498千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	015 地域生活支援事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	9,498千円	9,301千円	10,141千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>在宅の重度障がい者(児)が外出する際の移動手段が限られている現状においては、タクシーの利用は移動手段として重要な役割を担っている。その費用負担を軽減する当該事業は一定の役割を果たしており、要綱に基づき適正に実施した。今後は、タクシー券の利用方法や当事者ニーズを把握・分析し、また、他自治体の同様の事業の内容を踏まえ、さらに効果的な助成を行えるよう見直しを検討する必要があると考える。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	福祉タクシー料金助成事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
タクシー券交付人数	人	1,266	1,257	1,303

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
タクシー券発行枚数	枚	54,488	55,360	55,104
タクシー券使用枚数	枚	18,995	18,602	20,282
活動指標分析結果	タクシー券発行枚数は、26年度に比べ減少し、逆に使用枚数は増加しているが、おおむね横ばいで推移している。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
タクシー券利用率	%	35	34	37	平成32年度	37
成果指標分析結果	タクシー券については、全ての対象者に月ごとに定められた枚数を交付することとなり、利用率についてはほぼ同程度の割合で利用されているが、効果的な利用がなされるよう使用方法についての検討が必要と考える。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	知的障害者総合支援センター整備事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	平成26年度 ～ 平成27年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	加古川北地区
関連根拠法令等	加古川市立知的障害者総合支援センターの設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	現在接続している雨水会所・暗渠水路が老朽化しているため、施設周辺に新たに設置された雨水占用会所への接続が必要となった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	現在接続している雨水会所・暗渠水路の老朽化に伴い、施設周辺に整備された雨水占用管に接続替えを行う。
対象 ※誰、何に対して	加古川市立知的障害者総合支援センター
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	平成26年度は計画的な発注のための設計を行い、平成27年度に工事発注を行う。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	11,470 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	9,100 千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,370 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	055 障がい者施設整備事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	11,470 千円	1,815 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
	計画通り事業を進め、必要な改修を行うことにより、施設の安全性を向上することができた。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	知的障害者総合支援センター整備事業	部局名	福祉部
		課(室)名	障がい者支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
施設数	施設	1	1	

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
工事発注件数	件	1		
活動指標分析結果	工事を計画的に発注した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
工事進捗率	%	100			平成27年度	100
成果指標分析結果	計画的に事業を進め、適正に工事が完了した。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	こども療育センター管理運営事務事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども療育センター

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法、加古川市児童発達支援センターの設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	○周産期医療の発達による障がいの重症化 ○自閉症・学習障害等の発達障害の認知拡大 ○発達障がいの法律上の定義付け ○児童福祉法、自立支援法の改正による支援体制の変化
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	施設における福祉サービスの提供や施設運営について、効果的かつ効率的に実施できる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	こども療育センター施設（医療型児童発達支援センター、こども療育センター診療所）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	こども療育センターの業務遂行上必要な事務、施設の管理を行う。

【コスト】

	平成27年度（決算見込）	
事業費合計	4,053 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,053 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	06 児童発達支援センター費
細目	010 管理運営事務事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	4,053 千円	10,102 千円	3,638 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	医事・電子カルテシステムの導入により診療所運営の効率化が図られた。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	こども療育センター管理運営事務事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども療育センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
通所施設契約児数	人	28		
診療所外来患者数	人	1,180		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
通所施設利用者数	人	2,070		
診療所外来利用者数	人	7,956		
外来保育等利用者数	人	556		
活動指標分析結果	通所施設利用者数は、契約児の出席率が低下したことにより、平成26年度の2,228人から2,070人と7.1%減少した。診療所外来利用者数は、平成26年度の7,584人から7,956人と4.9%増加した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
加古川市立こども療育センター利用者数	人	10,582			平成28年度	12,000
成果指標分析結果	加古川市立こども療育センター利用者数は、平成26年度の10,195人から10,582人と3.8%増加した。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	こども療育センター維持補修事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども療育センター

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	平成21年度 ～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市児童発達支援センターの設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	○周産期医療の発達による障がいの重症化 ○自閉症・学習障害による発達障害の認知拡大 ○発達障がいの法律上の定義付け ○児童福祉法、自立支援法の改正による支援体制の強化
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	不具合のない状態を維持し、快適に利用していただく環境を整えることによって安全性と効率性を高める。
対象 ※誰、何に対して	こども療育センター施設
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	こども療育センターの園舎及び敷地周辺の維持補修を行う。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	3,738 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,738 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	06 児童発達支援センター費
細目	015 こども療育センター維持補修事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	3,738 千円	3,777 千円	3,649 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	築7年が経過し、維持管理に係る機器交換等修繕料が増加しており、機器等の交換年限等を調査し適切な予算措置を行う必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	こども療育センター維持補修事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども療育センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	こども療育センター療育事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども療育センター

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	その他
関連根拠法令等	児童福祉法

【事業概要】

現状と課題	○周産期医療の発達による障がいの重症化 ○自閉症・学習障害等の発達障がいの認知拡大 ○発達障がいの法律上の定義付け ○児童福祉法、自立支援法の改正による支援体制の変化
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	診察・保育・訓練等により障がい児の障がいの軽減を図るとともに、保護者に対する相談支援や、障がい児の生活空間である関係機関への職員への支援を通じて、障がい児が住みやすい地域社会の実現を図る
対象 ※誰、何に対して	○通所利用：就学前年齢の肢体不自由児等 ○外来利用：18歳以下の障がい児等 ○地域支援：関係機関職員、障がい児の保護者等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	○通所利用：診察、保育、訓練、心理相談、発達検査 ○外来利用：診察、訓練、心理相談、発達検査 ○地域支援：障害児等療育支援事業、保育所等訪問支援事業、障害児相談支援事業、関係機関職員に対する研修会の開催等

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	5,529 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	2,279 千円
	一般財源	3,250 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	06 児童発達支援センター費
細目	005 療育事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	5,529 千円	5,790 千円	6,108 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	医療的ケアを必要とする児童に、適時適切な医療サービスが提供できるよう取り組みを進めるとともに、地域の中核的な療育支援施設として、支援者支援の充実を図る必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	こども療育センター療育事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども療育センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
通所施設契約児数	人	28	26	30
診療所外来患者数	人	1,180	1,303	1,287

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
通所施設利用者数	人	2,070	2,228	2,387
診療所診察・訓練・心理相談件数	件	9,181	9,037	
こども療育センター主催研修会実施回数	回	14	16	
活動指標分析結果	通所施設利用者数は、契約児の出席率が低下したことにより、平成26年度の2,228人から2,070人と7.1%減少した。診療所診察・訓練・心理相談件数は、平成26年度の9,037件から9,181件と1.6%増加した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
通所施設利用者数	人	2,070	2,228	2,387	平成28年度	2,200
診療所診察・訓練・心理相談件数	件	9,181	9,037		平成28年度	10,200
こども療育センター主催研修会参加者数	人	625	204		平成28年度	550
成果指標分析結果	新たに法人保育園の保育士を対象とした研修会を実施した結果、研修会の参加者数は、平成26年度の204人から625人と大幅に増加した。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	障害児施設医療費支援事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども療育センター

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する
事業実施期間	平成19年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法、加古川市障害児施設医療費の一部の助成に関する要綱

【事業概要】

現状と課題	肢体不自由児通所医療等の受給者は、小学3年生までの医療費無料化を目的の一つとする県福祉医療制度及び加古川市医療の助成に関する条例等の適用を受けず、医療費の1割を負担する。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	上記対象者は、医療費の無料化を目的とする県福祉医療制度及び加古川市医療の助成に関する条例等の適用を受けず、肢体不自由児通所医療等の適用により1割の利用者負担が発生するため、制度の矛盾を解消し、負担の公平を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市に住所を有する者で、児童福祉法第21条の5の28に規定する肢体不自由児通所医療及び同法第24条の20に規定する障害児入所医療を受けた乳幼児
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	申請に基づき、償還払いにて医療費負担額の無料化を行う。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	315千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	315千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	11 障害者福祉費
細目	030 障害児施設医療費支援事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	315千円	377千円	294千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>「乳幼児等医療費助成事業」により、市内小学3年生までの児童に係る医療費の無料化が図られている中、肢体不自由児通所医療等の適用により、助成事業の適用除外となり1割を負担することとなっている児童について、制度の矛盾を解消し、負担の公平を図るうえで当該事業による助成は必要</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	障害児施設医療費支援事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども療育センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
肢体不自由児通所医療等受給者数	人	17	16	16

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
医療費助成者数	人	136	158	120
医療費助成額	円	314,600	377,380	293,950
活動指標分析結果	平成26年度と比較して、市内契約児に対する診察・訓練件数が減少した結果、医療費助成額が16.6%減少した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
医療費助成率	%	93.7	93.7	91.9	平成27年度	100
成果指標分析結果	未申請となっている方が一部あり、利用に向けて再度アナウンスをしていく必要がある。					